

所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	労働企画係	内 線	3123
所 属	商工労働部産業人材課		
係 名	人材確保係	内 線	3292

中小企業総合人材確保センターを核とした 県内企業の人材確保支援の推進

1 事業費	133,959 (前年度 136,100)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 5,733	委託料 127,336	
	一般財源 128,226	使用料 4,140	

2 背景・事業目的

「中小企業総合人材確保センター（愛称：ジンサポ！ぎふ）」では、人材確保に悩む中小企業を対象に、アドバイザーが個別にヒアリングを行い、採用活動や人材活用における課題解決に向けた個別支援「ジンサポ！Assist」を行っている。

引き続き、県内各地における企業の多様な課題に対応するため、(公財)岐阜県産業経済振興センター（よろず支援拠点）等の企業支援機関と連携して出張相談を定期的実施するなど、さまざまな機会を捉えて県内企業の人材確保を支援する。

また、第2新卒者や高齢者、外国人の採用活動支援などを通じて、企業における多様な人材の獲得を促進する。

3 事業概要

「中小企業総合人材確保センター」における企業人材の確保支援
(133,959千円)

- ・ 企業の採用力向上支援
採用力向上に関する企業向けセミナーの開催
県内全域での「ジンサポ！Assist」の実施
- ・ 多様な人材の獲得促進
求人企業と多様な人材とのマッチング支援(合同企業説明会の開催)
都市部で開催される転職フェア等への出展
第2新卒者や高齢者、外国人の採用に積極的な企業への相談対応
- ・ 求職者等への県内就職支援（総合人材チャレンジセンター）
若年者から中高年齢者まで幅広い求職者への就労相談対応
就活支援セミナーの開催

(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○労働力確保対策費	県内労働力確保対策費	

所 属	商工労働部産業人材課		
係 名	産学金官連携係・人材確保係	内線	3292

産学金官が連携した学生の県内就職の促進

1 事業費 105,935 (前年度 105,100)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	28,874	委託料	96,754
一般財源	77,061	負担金	7,228

2 背景・事業目的

県内企業においては、人材確保が喫緊の課題となっており、県内大学生の県内就職に加え、県外へ進学した若者の県内への呼び戻しを積極的に行っていく必要がある。

そこで、「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会※」を中心に、産学金官が連携して、県内企業の魅力を県内外で発信することにより、学生の県内企業への就職を促進する。

3 事業概要

(1) オール岐阜・企業フェスの開催 (19,855 千円)

県内の企業及び学生が集う県下最大規模のプレ就活イベントを開催する。

参加企業数：約240社 対象者：県内外の高校生、大学生等
会場等：岐阜メモリアルセンター 開催時期：秋～冬頃(予定)

(2) オール岐阜・企業フェス in 名古屋の開催 (30,700 千円)

県内からの進学者が多い愛知県において、県内企業の魅力を発信するプレ就活イベントを開催する。

参加企業数：約100社 対象者：愛知県の大学生等
会場等：名古屋市内イベントホール 開催時期：冬頃(予定)

(3) 大学と県内企業が連携した現地実習授業の実施 (7,228 千円)

県内企業の経営者等による講義や、学生・教員の企業での現地実習などを、大学の単位が取得できる正規の授業として実施する。

(4) 県外進学者への情報発信の強化 (48,152 千円)

就職支援に関する協定締結大学等と連携して、学内でUターン就職相談会を実施するほか、企業見学バスツアーや若手社員との交流会、インターンシッププログラム紹介を通じて、県内企業の魅力を伝える。また、県出身の大学1～3年生を対象に、インターネットやダイレクトメールによりきめ細かな情報発信を行う。

※産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会

…産業界、大学、金融機関、県が連携し、県内企業の高度技術者等の育成、確保及び定着を支援する各種事業を実施するため、平成27年9月に設立した協議会

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費

(明細書事業名) ○労働力確保対策費

県内労働力確保対策費

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費

(明細書事業名) ○工業振興費

技術開発支援費

所 属	商工労働部商業・金融課			31年度担当所属名
係 名	資金融資係	内線	3062	商工政策課 労働雇用課 産業人材課
所 属	商工労働部労働雇用課			
係 名	人材育成係	内線	3134	
所 属	商工労働部産業人材課			
係 名	人材確保係、産学金官連携係	内線	3292	

外国人産業人材の確保・活躍の促進

1 事業費 158,008 (前年度 9,834)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	72,972	工事請負費	112,222
県債	52,700	委託料	34,481
諸収入	6	補助金	7,400
一般財源	32,330		

2 背景・事業目的

人手不足が深刻化する中、定住外国人や外国人技能実習生は増加傾向にあり、今後の産業人材としての活躍が期待されている。また、平成29年11月には「外国人技能実習適正化法」が施行され、同制度の適正実施を推進する必要がある。

このため、引き続き外国人技能実習生等の日本語教育等を支援するとともに、企業向け外国人雇用相談窓口の設置など今後の産業人材の確保・活躍を促進する。

3 事業概要

新 (1) 外国人材活用推進事業費 (15,000 千円)

岐阜県中小企業総合人材確保センター内に、企業向けの外国人雇用に関する相談窓口を設置し、外国人材の確保・活用を促進する。

(2) 技能実習生の地域社会との共生推進及び同制度の周知 (7,734 千円)

監理団体が行う日本語研修及び地域社会との交流に係る事業等に対する経費を補助するとともに、新制度に関するセミナーを開催する。

新 (3) 岐阜県人材開発支援センター改修工事費 (126,021 千円)

岐阜県情報技術研究所(各務原市)の跡地を改修し、技能検定試験の試験会場として活用する。

(4) 外国人留学生県内就職の促進 (6,120 千円)

留学生や企業向けのセミナーやインターンシップを実施するとともに、東海圏の留学生向けに、県内企業及び就職関連イベントの情報を提供する。

新 (5) 外国人起業活動の促進 (3,133 千円)

県内で起業を望む外国人に対し、起業準備のための在留を認める制度(通称:スタートアップビザ)の活用を促進する。

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費 (明細書事業名) ○労働力確保対策費 県内労働力確保対策費	(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (2) 中小企業振興費 (明細書事業名) ○新産業育成対策費 産業構造改革推進費
(款) 5 労働費 (項) 2 職業訓練費 (目) (2) 技能向上対策費 (明細書事業名) ○人材開発センター費 人材開発センター運営費	(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費 (明細書事業名) ○工鉱業振興費 中小企業経営革新支援事業費

所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	人材育成係	内線	3134

新 国際たくみアカデミー及び木工芸術スクールの活性化

1 事業費	12,657 (前年度 0)			
	【財源内訳】	【主な用途】		
	国庫	6,080	工事請負費	5,394
	県債	2,300	委託料	2,299
	一般財源	4,277	備品購入費	1,847

2 背景・事業目的

県内企業における人手不足、特に若年者の担い手確保が深刻化する中、産業界が求める人材を育成している国際たくみアカデミー及び木工芸術スクールでは、入校生や在職者職業訓練の受講者の確保が課題となっている。

このため、平成30年度に設置した有識者から成る「岐阜県職業能力開発施設運営改革検討会」での検討結果に基づき、広報活動の強化や寄宿舎の整備等、施設の活性化に向けた取組みを行う。

3 事業概要

(1) 職業能力開発施設運営改革事業 (7,135 千円)

広報活動の強化や訓練環境の整備等を実施する。

- ・ 広報活動の強化

国際たくみアカデミーにおいて、学校PRビデオの作成や駅構内への広告設置、普通科の県立高校生を対象としたモノづくりの魅力を体験してもらうための授業を実施

- ・ 訓練環境の整備

CAD・CAMシステムの更新、木工技術の基本となる機器の修繕、実習用教材の購入

- ・ 在職者訓練の充実

在職者を対象とした企業ニーズの高い訓練や資格取得を目的とした訓練の追加、及びその実施に必要な指導員の養成

(2) 木工芸術スクール寄宿舎改修工事 (5,522 千円)

寄宿舎に女性用浴室を新設するとともに、男女の寮室を分離する鍵付パーテーションを通路に設置する。

(款) 5 労働費	(項) 2 職業訓練費	(目) (1) 職業訓練校費
(明細書事業名)	○ 運営指導費	運営指導費

所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	拠点整備係	内線	3125

岐阜県障がい者総合就労支援センターの整備

1 事業費 1,263,991 (前年度 145,760)

【財源内訳】

国庫 243,837
 県債 746,800
 一般財源 273,354

【主な使途】

工事請負費 1,172,138
 備品購入費 40,406
 委託料 17,878

2 背景・事業目的

障がい者の一般就労をさらに促進するため、就労相談から訓練、マッチング、職場での定着までをトータルでサポートする「岐阜県障がい者総合就労支援センター」をぎふ清流福祉エリア内(岐阜市)に整備する。

3 事業概要

岐阜県障がい者総合就労支援センターの整備 (1,263,991 千円)

新棟建築工事を実施する。

【整備概要】

総事業費 約15.1億円

3階建

- 1階 事務局・職員室、就労支援センター、定着支援センター 等
- 2階 障がい者職業能力開発校訓練室
- 3階 障がい者職業能力開発校寄宿舍

【整備スケジュール】

平成30年12月 着工
 平成32年 1月 完成予定
 平成32年 4月 開設予定

【施設の概要】

- ・障がい者の職業訓練を行う「障がい者職業能力開発校」に加え、「就労支援機能」、「定着支援機能」を備え、障がい者の就労を総合的に支援。
- ・障がい者職業能力開発校に下記の3科を設置。身体、知的、精神の3障がいすべてを対象に、個々の特性に応じた訓練を実施。

- 基礎実務科 (一般事務等の基礎的な訓練)
- OAビジネス科 (会計等の実践的な訓練)
- Webデザイン科 (情報処理やデザイン分野の専門的訓練)

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費

(明細書事業名) ○中高年齢者等雇用促進費

障害者雇用促進事業費

(款) 5 労働費 (項) 2 職業訓練費 (目) (1) 職業訓練校費

(明細書事業名) ○障がい者職業能力開発校推進費

障がい者職業能力開発校費

所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	IoT 導入支援係	内線	3051

ソフトピアジャパンを核とした第4次産業革命の更なる展開

- 1 事業費 122,703 (前年度 91,800)
【財源内訳】 【主な用途】
一般財源 122,703 補助金 122,703

2 背景・事業目的

第4次産業革命時代の到来により、県内製造業等では生産性の向上や高付加価値商品の開発に向け、IoTの導入・活用を検討しているが、情報や人材、資金の不足等により進んでいない。

そこで、(公財)ソフトピアジャパン及び「岐阜県IoTコンソーシアム」を核に、県内企業へのIoTや人工知能(AI)、ロボット等先端技術の導入・活用を加速する各種支援を展開していく。

3 事業概要

新 (1) AI活用支援事業 (6,700千円)

AIを先駆的に導入した企業のモデル事例を、県内中小企業へ実際に導入し、中小企業でも活用できるAIモデルを構築のうえ、その活用方法や効果を体験できる機会を提供する。

(2) スマート生産性向上推進事業 (11,003千円)

県内中小製造業・サービス業の生産性向上を図るため、データ活用、AI、ロボット等の各分野において知見を有する人材を指導者として育成し、県内企業の製造・サービス現場へ派遣する。

(3) IoTコンソーシアム推進事業費補助金 (50,000千円)

産学官による「岐阜県IoTコンソーシアム」が実施するセミナーや先進事例調査、勉強会、ワーキンググループでの実証事業を支援し、民間主導のIoT活用事例を創出のうえ、県内へ広く波及させる。

(4) 中小企業等IoT導入促進補助金 (55,000千円)

中小企業に対し、IoT活用・導入の計画策定や機器導入に要する費用の一部を補助する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (2) 中小企業振興費
(明細書事業名)	○新産業育成対策費	
	地域情報化推進費	
	○ソフトピアジャパン推進費	
	ソフトピアジャパン運営費	

所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	IoT 導入支援係	内線	3051

新 I A M A S 「岐阜クリエイション工房」の展開

1 事業費	8,000 (前年度 0)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	国庫 3,760 委託料 7,520
	一般財源 4,240 需用費等 480

2 背景・事業目的

本県における第4次産業革命推進の成長エンジンとしての役割をソフ
トピアジャパンと共に担う情報科学芸術大学院大学（I A M A S）では、
平成30年度に開始した社会人対象の「岐阜イノベーション工房」事業に
おいて、県内企業向けに斬新な事業コンセプトを立案できる人材を育成し
ている。

併せて今後、I A M A Sのメディアアートに関する知見を活用して高校
生等を対象に「岐阜クリエイション工房」事業を開始し、IoT・AIとい
った最先端のテクノロジーを活かしながら、イノベーションの源泉ともなる
発想力や創造力を身に付けたクリエイション人材を育成する。

3 事業概要

岐阜クリエイション工房事業費（8,000千円）

・ワークショップ

新たな分野を切り開いてきたI A M A Sの卒業生を講師に招き、先
端のテクノロジーを活用した作品を制作するワークショップを開催し、
高校生等が新たな価値を創り出すためのクリエイティブな発想力や創
造力を身に付ける。

・成果発表・講評（トークイベント）

ワークショップで制作した作品の発表と講評に加えて、I A M A S
卒業生の起業家等に、価値を新たに創り出す社会的意義や仕事観につ
いて語ってもらう。

一般の若者にも聴講を促すことで、本事業の効果を広く波及させる。

(款) 10教育費 (項) 5大学費 (目) (2)情報科学芸術大学院大学費 (明細書事業名) ○情報科学芸術大学院大学管理費 教育研究費

所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	IoT 導入支援係	内線	3051

新 I A M A S における人づくりプログラムの拡大

1 事業費	5,000 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	一般財源 5,000	委託料 4,440	
		旅費等 560	

2 背景・事業目的

第4次産業革命の到来やグローバル化の下、イノベーションによる新たな価値創造がこれまで以上に強く求められていることを踏まえ、先端技術を活用して新分野を切り拓くクリエイティブリーダーを育成する情報科学芸術大学院大学（I A M A S）に、社会人が1年間で修士課程を修学できる「社会人短期在学コース」を2019年4月に新設する。

更に、研究意欲が高く進学を希望する学生からの強いニーズに応えるとともに、イノベーションの社会実践力の強化、産業や文化芸術の振興、地域連携の深化を図るため、現状の修士課程のみの体制に加えて、2021年4月を目途に「博士後期課程」を新設し、修士から博士まで5年間の一貫教育研究体制を整備すべく、設置に係る調査に着手する。

3 事業概要

(1) 社会人短期在学コースの新設

社会人経験3年以上の人を対象に、先駆的な開発テーマや社会課題を集中して研究することで、通常2年の修士課程を1年の短期間で修学できる「社会人短期在学コース」を新設し、リカレント教育を推進する。

(2) 博士後期課程の新設に向けた調査（5,000千円）

博士後期課程設置に向け、文部科学省への認可申請手続きを進めるにあたり、教育カリキュラム構成、教員配置、地域連携などの妥当性や、県立大学院としての本学の位置付けを外部の多様な視点も踏まえ評価するため、専門的研究機関による調査を実施する。

(款) 10 教育費 (項) 5 大学費 (目) (2) 情報科学芸術大学院大学費 (明細書事業名) ○情報科学芸術大学院大学管理費 教育研究費
--

所 属	商工労働部観光国際局海外戦略推進課		
係 名	海外展開係	内線	3118

新 地場産品の販路拡大に向けた新たな商流の創出

1 事業費	30,600 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	6,055	委託料 27,190
	一般財源	24,545	

2 背景・事業目的

本県では、世界で活躍する海外デザイナーと意欲ある県内モノづくり企業とのマッチングによる海外市場を見据えた商品開発の促進や国際見本市でのPR・商談の実施、海外主要都市の小規模小売店と連携したテストマーケティングの実施などにより、県内企業の海外展開を促進してきた。

今後は、これまでの取組みをより発展させ、美濃和紙、陶磁器、刃物、木工・家具など、世界における「岐阜ブランド」の一層の認知度向上と、具体的な商流の確保・拡大を図ることで、地場産地全体の活性化につなげる。

3 事業概要

(1) 海外大規模店での岐阜県産品販売フェアの開催 (15,000千円)

英国ロンドンの老舗インテリア百貨店と連携し、同店をはじめとし、英国国内での大規模な商流創出につなげるため、ヨーロッパ各国からアートに関わる人が集まるロンドンクラフトウィークの時期(5月上旬)に合わせ、同店バイヤーが厳選した県産品の販売フェアをロンドンで開催する。

また、フェア期間中には、地場産業の魅力等をPRするため、美濃和紙、木工、刃物等のワークショップを実施する。

(2) 産地等と連携した県内企業の海外展開促進 (15,600千円)

美濃和紙産地など海外展開を目指す産地や企業を後押しし、産地全体の活性化につなげるため、海外デザイナーや専門機関、産地等有するネットワークを活用した海外有力バイヤーの招請・商談会の開催等を実施する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	販路開拓総合支援事業費	

所 属	商工労働部地域産業課		
係 名	県産品流通支援係	内線	3092

首都圏等へ向けた県産品流通支援の強化

1 事業費	5,000 (前年度 5,000)			
	【財源内訳】		【主な用途】	
	国庫	1,750	委託料	3,500
	一般財源	3,250	旅費	1,165

2 背景・事業目的

県では首都圏百貨店・セレクトショップとの連携や、見本市・商談会への出展支援等により、県内中小企業の販路開拓等を支援している。

人口減少による国内市場の縮小が懸念される中、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを契機に、今後も多くの外国人観光客が見込まれることから、首都圏における県産品のPRは「岐阜ブランド」を世界にアピールする絶好の機会である。

県内には美濃和紙や美濃焼、関の刃物など国内外で知名度の高い地場産業や、魅力ある地域資源を生かした県産品が数多くあるものの、未だ販路開拓に苦慮している事業者も少なくない。そのため、従来の販路開拓支援に加え、首都圏等へ向けた県産品の流通支援を強化する。

3 事業概要

(1) ぎふ県産品流通拡大支援 (1,177千円)

県職員自らが営業マンとなり、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会や大会関係者等を訪問し、「飛騨・美濃すぐれもの」や「清流長良川の恵みの逸品」などの県施策関連商品や、美濃和紙、美濃焼などの県伝統工芸品の売込を図る。

新 (2) 県産品展示・PR事業 (3,823千円)

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会や大会関係者を対象に、県施策関連商品や県伝統工芸品等を首都圏の百貨店・セレクトショップ等で展示・PRし、同大会での県産品の採用を目指す。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (4) 商業振興費
(明細書事業名)	○国内販路拡張対策費 県産品販売促進費	

所 属	商工労働部地域産業課		
係 名	地場産業振興係	内線	3094
	県産品振興係		3097
	県産品流通支援係		3092

県産品販路拡大の支援

1 事業費	138,500 (前年度 124,081)	
	【財源内訳】	【主な用途】
	国庫 56,227	委託料 71,380
	一般財源 82,273	負担金 1,280
		補助金 55,000

2 背景・事業目的

県内の地場産業は高度な技術を有しているものの、OEM（他社ブランド製品を製造すること）が中心で、自ら販路を開拓する等の経験に乏しく、販路開拓力を十分に発揮できていない。

そこで、大規模見本市への出展支援や、商談会の開催等を通じて、県内企業の新たな販路開拓・拡大につなげ、高い収益性の確保を促す。

3 事業概要

(1) 大規模見本市への出展による新たな分野の販路開拓 (45,900 千円)

知名度が高く集客力の大きい見本市への企業参加型の岐阜県ブースの出展や、首都圏百貨店等での物産展開催を行い、岐阜ブランドのPRにより更なる販路拡大を目指す。

また、見本市への出展者に対する事前研修や当日の商談支援を通じて、企業の商談成立を後押しする。

(2) 中小企業販路開拓等支援事業費補助金 (42,000 千円)

国内外の見本市・展示会への出展を通じて販路拡大に取り組もうとする県内中小企業等を支援するため、出展、開催経費の一部を助成する。

(3) 個別商談会開催による販路拡大 (15,800 千円)

商談会実施に係るノウハウを保有する民間企業や、首都圏百貨店・セレクトショップのバイヤー等との連携により、成約率の高い個別商談会やテスト販売を実施する。

新 (4) 海外向けネット版「ザ・ギフト・ショップ」の展開 (7,000 千円)

優れた県産品の海外販路開拓を支援するため、民間事業者による海外向けネット販売にかかる経費の一部を助成する。

(5) 美濃和紙のブランド力向上及び需要拡大に向けた支援 (27,800 千円)

美濃和紙の需要拡大等を図るため、新商品開発にかかる経費の一部を助成するとともに、首都圏や海外における展示会や見本市への出展を行う。また、後継者の育成・確保を図るため、工房の設置経費の一部を助成するほか、工芸系大学の学生等を対象に美濃和紙に関するセミナーや工房見学などの体験ツアーを実施する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費

地場産業・モノづくり振興対策費

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (4) 商業振興費
(明細書事業名) ○流通改善指導費

中小商業活性化支援事業費

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (4) 商業振興費
(明細書事業名) ○国内販路拡張対策費

県産品開発・販路拡大サポート事業費

所 属	商工労働部航空宇宙産業課		
係 名	企画連携係	内線	2936

岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の運営管理及び利用促進

1 事業費 175,706 (前年度 187,563)

【財源内訳】		【主な使途】	
国庫	77,027	委託料	139,701
使用料及び手数料	2,007	負担金	14,893
寄附金	2,000	備品購入費	5,000
諸収入	3,692		
一般財源	90,980		

2 背景・事業目的

県では、国内唯一の航空と宇宙の専門博物館として、平成30年3月24日に「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」(愛称:空宙博(そらはく))をリニューアルオープンした。同博物館は、子どもたちの航空宇宙への関心を高め、将来の航空宇宙産業の担い手確保につなげる役割を担うとともに、本県の航空宇宙産業の情報発信及び産業観光の拠点施設と位置付け、指定管理者により運営・維持管理を行う。

また、特別イベントの開催、博物館の魅力向上及び観光誘客などにより、博物館の利用促進を図る。

3 事業概要

(1) 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の運営管理等 (85,706 千円)

(2) 特別イベントの開催 (20,971 千円)

航空宇宙に関連する全国レベルの大会やリニューアルオープン二周年記念イベントを開催する。

(3) 博物館の魅力向上、観光誘客 (69,029 千円)

教育プログラムの実施を通じた人材育成を行うほか、JAXA(宇宙航空研究開発機構)、アメリカのスミソニアン航空宇宙博物館、フランスのル・ブルジェ航空宇宙博物館等の国内外の機関との連携強化や新規連携先の開拓を行い、展示物の借受け等を通じて博物館の魅力向上を図る。また、類似施設や地域と連携した観光誘客を図ることにより、来館者数の増加につなげる。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	航空宇宙産業対策推進費	

所 属	商工労働部航空宇宙産業課		
係 名	産業振興係	内線	2936

モノづくり教育プラザの運用

1 事業費	8,000 (前年度 4,100)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	3,990	委託料 6,300
	繰入	4,000	消耗品費 1,512
	一般財源	10	

2 背景・事業目的

平成29年度に県立岐阜工業高等学校内に開所した実習施設「モノづくり教育プラザ（一期）」では、航空機部品の切削・組立等、航空機製造に係る基本的な知識と技能を学ぶ実習を実施している。

これに加え、さらに実践的な実習機能を拡充するため、平成31年4月に「モノづくり教育プラザ（二期）」を同高校内に開所する。同所での実習を通して、航空宇宙産業に興味を持ち、航空機製造の一連の工程を理解する設計技術者や生産技術者の育成を図る。

3 事業概要

モノづくり教育プラザを活用した実習（8,000千円）

産業界からニーズの高い実践型・現場対応型の実習を実施する。

- ・県内高校生を対象とした、航空機製造に必要な知識の習得や技術の体験研修
- ・県内高校生を対象とした、航空機部品等の設計・製造に必要な機械加工用プログラミングなどの体験研修
- ・航空宇宙産業への就職希望を持つ岐阜工業高校生を対象に、熟練技能者の指導の下で行う、航空機製造で行われている一連の工程（設計、製造および検査）の実践的な実習

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	航空宇宙産業対策推進費	

所 属	商工労働部航空宇宙産業課		
係 名	産業振興係	内線	2936

岐阜大学等と連携した航空宇宙分野の新たな人材育成

1 事業費	554,558 (前年度 7,000)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	328,196	補助金 548,773 (事業補助)
	県債	39,100	
	一般財源	187,262	

2 背景・事業目的

航空宇宙産業は、民間航空機需要の増加などにより今後の成長が期待される一方で、グローバル化が加速し、生産コストや品質面での競争激化が予想されている。

そのため、国の地方大学・地域産業創生交付金を活用し、人材育成・研究開発拠点「航空宇宙生産技術開発センター」を岐阜大学内に整備するとともに、国内初となる航空宇宙産業の生産技術に関する体系的な教育と生産技術の最先端研究を産学金官連携により実施する。

3 事業概要

(1) 計画推進及び推進会議等運営事業(21,500千円)

事業推進のための推進会議や、事業評価委員会(仮称)を開催する。また、推進会議の下に事業担当者会議を設置する。

(2) トップレベル人材招へい事業(8,900千円)

国内外から航空宇宙生産技術関連のロボティクス、メカトロニクス、制御工学分野のトップレベル人材を招へいし、講演会を開催する。

(3) 航空宇宙生産技術開発センター整備事業(150,040千円)

航空宇宙産業に関する生産技術の人材育成・研究開発を行う拠点として「航空宇宙生産技術開発センター」を岐阜大学内に整備する。

(4) 航空宇宙産業の生産技術者人材育成事業(115,844千円)

大学生・大学院生を対象とした生産技術の実践教育を特徴とする講義と、現役の企業技術者等を対象とした生産技術の体系的な講義(リカレント教育)を行う。

(5) 航空宇宙産業の生産性向上のための研究開発事業(258,274千円)

航空機部品の生産現場において、人やロボット等のあらゆるモノの情報を取得し、その情報を基に工場全体の生産工程の最適化を図る自動制御技術等に関する研究開発を実施する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	技術開発支援費	

所 属	商工労働部航空宇宙産業課		
係 名	産業振興係	内線	2936

航空宇宙産業の総合支援

1 事業費 70,213 (前年度 71,833)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 1,992 補助金 68,633
一般財源 68,221

2 背景・事業目的

航空宇宙産業は、民間航空機需要の増加などにより、今後の成長が期待される一方で、グローバル化が加速し、生産コストや品質面での競争激化が予想されている。こうした中、本県航空宇宙産業の市場拡大を図るため、新規参入や既存企業の振興等、多角的な支援を行う。

3 事業概要

(1) 企業調査、相談対応、各種コーディネーター業務 (19,688 千円)

(公財) 岐阜県産業経済振興センターに航空宇宙分野の専門家(コーディネーター)を配置するとともに総合相談窓口を設置し、同分野における県内企業の新規参入、人材育成、新技術開発、販路開拓や、その他各種個別相談対応など、ワンストップでの総合的な支援を行う。

(2) 企業人材の育成支援 (389 千円)

新規参入や認証取得等の社内体制整備に必要な知識習得、現場作業者の技術や知識、意識向上のためのセミナー等を企画・実施する。

(3) 販路開拓支援 (3,556 千円)

国内外の展示会への出展・商談支援を行うことで、激化する国際競争の中で県内企業が勝ち抜くための販路開拓につなげる。

(4) 宇宙分野進出支援 (1,580 千円)

宇宙機器を研究・開発する宇宙産業バイヤーのニーズ説明会等を開催するほか、県内中小企業が自社の技術・製品をPRする場を提供する。

(5) 成長分野に取り組む企業に対する助成 (45,000 千円)

航空宇宙をはじめとする成長産業分野における新技術や新工法の開発、認証取得にかかる経費の一部を助成する。(助成率：1/2以内、上限額：1,000万円)

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	航空宇宙産業対策推進費 技術開発支援費	

所 属	商工労働部新産業・エネルギー振興課		
係 名	成長産業係	内線	2934

成長産業分野における人づくりの充実・強化

1 事業費 18,542 (前年度 18,568)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	9,073	委託料	12,596
繰入金	6,500	補助金	5,551
一般財源	2,969		

2 背景・事業目的

「岐阜県成長・雇用戦略」で成長産業に位置付ける分野のうち、ヘルスケア（医療福祉機器）、次世代エネルギー分野等において、企業の新規参入・事業拡大に向けた支援を行うため、「岐阜県成長産業人材育成センター」の研修事業の一層の充実・強化を図り、技術革新への対応やビジネスに直結する実践的な人材を育成する。

3 事業概要

(1) 医療福祉機器、次世代エネルギー分野の人材育成（12,991 千円）

これまでの実績も踏まえ、技術や制度の最新動向及び企業ニーズを踏まえた研修内容に見直すとともに、経営者層を対象としたセミナーも充実させる。

(2) 軽作業ロボット導入人材育成支援事業費補助金（5,551 千円）

商品の検査や梱包など軽作業を代替できる最新のロボット導入を担う専門人材の育成研修を実施する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	技術開発支援費	

所 属	商工労働部新産業・エネルギー振興課		
係 名	成長産業係	内線	2934

伴走型支援によるヘルスケア産業の振興

1 事業費 24,945 (前年度 17,837)

【財源内訳】		【主な用途】	
国庫	8,672	委託料	7,919
繰入金	2,335	補助金	12,676
一般財源	13,938	賃借料	2,172

2 背景・事業目的

「岐阜県成長・雇用戦略」で成長産業分野に位置付けるヘルスケア（医療福祉機器、医薬品）分野で、優れたモノづくり技術を持つ中小企業に対して、新規分野への参入・事業拡大に向け、専門コーディネーターによる、技術開発、販路開拓の支援を伴走的に行う。

3 事業概要

(1) ヘルスケア産業展開支援事業費補助金 (12,676 千円)

ヘルスケア（医療福祉機器、医薬品）分野の専門知識を有するコーディネーターを岐阜県産業経済振興センターに配置し、医薬品医療機器等法やISO規格に関わる認証取得の相談等に対応するとともに、県内モノづくり企業と医療機関、医療機器メーカー等とのマッチングによる新商品開発や、販路開拓を支援する。

(2) ヘルスケア産業人材育成研修事業 (4,669 千円) 【一部再掲】

「岐阜県成長産業人材育成センター」の研修事業の一層の充実・強化を図り、技術や制度の最新動向及び企業ニーズを踏まえた研修内容に見直すとともに、経営者層を対象としたセミナーも充実させる。

新 (3) ヘルスケア産業海外展開支援事業費 (7,600 千円)

世界中の医療機器メーカーや医療従事者等が集まる海外展示会に県がブースを確保し、県内モノづくり産業の高い技術力を直接海外メーカー等へアピールするとともに、企業の販路開拓を支援する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	技術開発支援費	

所 属	商工労働部新産業・エネルギー振興課		
係 名	エネルギー係	内線	2934

エネルギー地産地消プロジェクトの推進

1 事業費	15,000 (前年度 15,000)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	国庫 6,361 負担金 12,723
	一般財源 8,639

2 背景・事業目的

県では、「岐阜県次世代エネルギービジョン」に基づき、木質バイオマスや水資源などの地域資源で創出した再生可能エネルギー（電気、熱、水素等）による「地産地消型エネルギーシステム」の構築を目指している。

このシステムを普及させるため、市町村、県内企業等と協働し、エネルギーを利用する産業施設の誘致、地域産業の振興、雇用創出等による地域経済の活性化に取り組む。

3 事業概要

(1) 地域エネルギー事業の創出支援 (2,000 千円)

「地産地消型エネルギーシステム」の構築に向けた市町村主導による地域エネルギー事業の立ち上げを伴走型で支援するとともに、市町村、大学、企業等が知識・情報を共有する機会を提供し、先進事例の紹介、県内市町村の取組み状況に関する情報交換、ワークショップ等を行う。

(2) 産学金官の連携による次世代エネルギー産業の創出 (13,000 千円)

岐阜大学地方創生エネルギーシステム研究センター等の研究機関が有する技術シーズと事業者ニーズとのマッチングを進めるとともに、次世代エネルギー産業創出コンソーシアム会員が連携して取り組む「地産地消型エネルギーシステム」等に関する研究開発、製品化・事業化等を支援する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	エネルギー総合対策事業費	

所 属	商工労働部新産業・エネルギー振興課		
係 名	エネルギー係	内線	2934

水素ステーション整備に対する支援

- 1 事業費 357,500 (前年度 357,500)
【財源内訳】 【主な使途】
一般財源 357,500 補助金 357,500

2 背景・事業目的

「岐阜県次世代エネルギービジョン」では、県全体のエネルギー消費量の約3分の1を占める運輸部門の省エネ対策として、従来のガソリン車と比較して消費エネルギーが少なくCO₂も排出しないクリーンな燃料電池自動車の普及と、燃料電池自動車へ水素を供給するための水素ステーションの整備について数値目標を掲げている。

本県においては、平成27年度に2か所（土岐市、岐南町）、平成29年度に3か所（恵那市、養老町、八百津町）の4圏域5か所に整備されており、今後さらに、燃料電池自動車の初期需要創出を図るため、未整備の飛騨圏域を含め県内全域で供給できる体制づくりを推進する。

3 事業概要

岐阜県水素供給設備整備事業費補助金（357,500千円）

水素ステーションを整備する民間事業者に対し補助することにより、県内全域で燃料供給できる体制を整備する。

補助率：1/2から1/4以内

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	エネルギー総合対策事業費	

所 属	商工労働部観光国際局観光企画課		
係 名	観光資源係	内線	3248

大河ドラマ「麒麟がくる」を活用した周遊観光の推進

【9月補正後 6,000】

1 事業費	137,000 (前年度 0)		
	【財源内訳】		【主な使途】
	国庫	17,500	負担金 15,000
	一般財源	119,500	補助金 120,000

2 背景・事業目的

2020年1月から放送開始の大河ドラマ「麒麟がくる」は、本県ゆかりの戦国武将「明智光秀」が主人公であり、県内には、光秀公出生の伝承が残る地や、主君として仕えた斎藤道三公・織田信長公が居城とした稲葉山城（岐阜城）など、ゆかりの資源が数多くある。

そのため、関係市町の行政・観光関連団体等と設立した「岐阜県大河ドラマ『麒麟がくる』推進協議会」を中心に、ドラマを活用した観光プロモーションなどを展開し、戦国や武将をテーマとした広域周遊観光を推進する。

3 事業概要

(1) 大河ドラマを活用した魅力発信 (17,000 千円)

ドラマの放送を契機とした観光誘客を図るため、ゆかりの資源を有する8市町の行政・観光協会・県等が一体となり、WEBやメディアを活用したゆかりの地の情報発信やPRイベントの実施、光秀公に関する知識を学ぶ講演会等を開催する。

新 (2) 光秀公ゆかりの地の受入環境整備の促進 (120,000 千円)

市町等が実施するゆかりある史跡の解説サインの整備や、ドラマの撮影で使用されたセットや衣装・小道具、映像コンテンツ等を活用した大河ドラマの世界観を再現する展示施設の設置など、観光客の受入れ環境の整備を支援する。

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名)	○観光対策費	
	飛騨・美濃じまん推進費	

所 属	商工労働部観光国際局関ヶ原古戦場整備推進課		
係 名	環境整備係・企画推進係・施設整備係	内線	3073

広域周遊観光の核となる関ヶ原古戦場の魅力づくり

1 事業費	3,662,468 (前年度 614,444)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	168,702	工事請負費 2,939,427
	県債	2,863,200	委託料 413,839
	一般財源	630,566	補助金 129,000

2 背景・事業目的

関ヶ原の戦いから420年の節目を迎える2020年に向け、「関ヶ原古戦場」を歴史や武将をテーマとした新たな広域周遊観光の核にするための魅力づくりを進める。

3 事業概要

(1) 岐阜関ヶ原古戦場記念館等の整備 (3,181,468 千円)

関ヶ原古戦場の集客の核となる新たな観光拠点、ガイド施設として「岐阜関ヶ原古戦場記念館（以下、記念館）」及び周辺施設の2020年オープンに向けた建設整備を進める。

【記念館及び周辺施設の概要】

施設構成：記念館、商業棟、駐車場等 総事業費：約53億円
整備期間：平成30年度～32年度

(2) 誘客イベント・プロモーションの展開 (223,500 千円)

関ヶ原古戦場の魅力づくりの一環として、関ヶ原合戦の再現をテーマとしたイベントを春・夏・秋に開催するほか、大都市圏等でのプロモーション、広域周遊型旅行商品の開発等を行う。

(3) 関ヶ原古戦場の魅力発信と受入態勢強化 (128,500 千円)

関ヶ原古戦場の新たな魅力の発掘・発信のため、話題性のある土産物開発、写真コンテストによるPR、ボランティアガイドの育成等を行う。

(4) 関ヶ原古戦場を中心とした広域整備の促進 (129,000 千円)

関ヶ原町や周辺市町による歴史観光イベントの実施や史跡整備、観光客受入環境の整備など、関ヶ原古戦場を核とした地域の取組みを支援する。

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費
飛騨・美濃じまん推進費

所 属	商工労働部観光国際局観光企画課		
係 名	国内誘客係	内線	3075

岐阜県ならではの魅力を活かした誘客プロモーションの展開

1 事業費	43,000 (前年度 40,000)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 20,000	委託料	43,000
	一般財源 23,000		

2 背景・事業目的

本県では、世界文化遺産「白川郷合掌造り集落」をはじめとする「世界に誇る遺産」と、「飛騨牛」や「鮎」「地酒」など「食」を組み合わせた誘客プロモーションにより誘客を促進してきたが、2020年には大河ドラマ「麒麟がくる」の放送や岐阜関ヶ原古戦場記念館のオープンが予定されている。

そのため、新たに「戦国・武将」をテーマに盛り込み、閑散期も含めた周遊滞在型観光の促進と観光消費額拡大につなげるための国内誘客プロモーションを強力に展開する。

3 事業概要

新 (1) 「清流の国ぎふ」誘客キャンペーンの展開 (24,000 千円)

世界に誇る遺産や、その土地ならではの食に加えて、戦国・武将関係の観光資源を組み合わせ、県内の周遊滞在型観光を促進する誘客キャンペーンを展開する。

(2) 閑散期における宿泊促進 (5,000 千円)

閑散期対策として、大手福利厚生代行サービス事業者と連携し、特別宿泊プランを造成するとともに、会員誌やWEBサイトでの特集ページ掲載等により、県内の宿泊旅行のPRを実施する。

(3) 交通事業者と連携した周遊促進 (14,000 千円)

県内周遊を促進するため、NEXCO中日本と連携し、県内高速道路が定額で乗り放題となる割引プランの販売とプロモーション等を実施する。

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費 (明細書事業名) ○観光対策費 飛騨・美濃じまん推進費

所 属	商工労働部観光国際局海外戦略推進課		
係 名	欧米誘客係・アジア誘客係	内線	2355

新 東京オリ・パラを契機とした外国人旅行者の誘客強化

1 事業費	45,545 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	5,872	委託料 18,545
	一般財源	39,673	補助金 27,000

2 背景・事業目的

本県を訪れる外国人旅行者は、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向け、更に増加していくことが見込まれている。

また、現在、主流となっている個人旅行者の多くは、自然や文化、匠の技体験などの「コト消費」への期待度が高いことに加え、インターネットで得られる情報から旅行先や滞在中の行動を決定する傾向にある。

そこで、海外向けウェブサイトのリニューアルし、サイトへのアクセス情報の分析を踏まえ、個人旅行者のニーズを捉えた商品開発やプロモーションを展開するとともに、本県の特徴を活かしたスポーツや食による誘客を強化する。

3 事業概要

(1) デジタルマーケティングによる個人旅行の誘客促進 (27,000 千円)

海外向け観光情報ウェブサイトのリニューアルを行い、スマートフォン対応など、旅行者の利便性向上を図るとともに、サイトへのアクセス情報を分析し、個人旅行者が求める「コト消費」などのコンテンツや旅行サイトと連動したプロモーションを展開する。

(2) 本県の特徴を活かしたスポーツや食による誘客の強化 (18,545 千円)

訪日するスポーツ愛好家に向けた情報発信や中山道を自転車めぐるサイクリングコースの造成など、今後、成長が見込まれるスポーツツーリズムを推進するとともに、東海三県を対象としたミシュランガイドの出版にあわせて、同ガイドの英語版ウェブサイトを制作し、本県の魅力ある食文化をアピールする。

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費 (明細書事業名) ○観光対策費 飛騨・美濃じまん推進費

所 属	商工労働部観光国際局観光企画課		
係 名	国内誘客係	内線	3076

新 日本版DMOを核とした観光地域づくり

1 事業費	18,700 (前年度 0)
	【財源内訳】 【主な使途】
	一般財源 18,700 補助金 18,700

2 背景・事業目的

(一社)岐阜県観光連盟(以下、「連盟」という。)では、県全域を対象とする日本版DMOとして、本県の観光振興を民間主導でトータルに進める「扇の要」となるべく、「観光マーケティング」、「人材育成」、「情報発信」などの充実強化に取り組むこととしている。

このため、県としてもこうした連盟の取組みを支援することにより、一層の観光振興を図る。

3 事業概要

(1) 観光マーケティング事業 (3,400 千円)

観光施策立案に向けて必要なデータを収集・分析し、連盟が設置する「岐阜県観光戦略会議(仮称)」において、外部有識者などを交えながらデータに基づく現状把握や課題抽出、施策立案を実施する。

(2) 人材育成事業 (12,300 千円)

持続可能な観光地づくりを進めるために、連盟内に「岐阜県観光人材研修センター(仮称)」を設置し、観光事業に携わる経営者・中核人材向けの生産性向上研修や、接客業務を担当する従業員向けの実技・座学研修などを実施する。

(3) 情報発信事業 (3,000 千円)

連盟が運営する、県観光公式ホームページ「ぎふの旅ガイド」のより効果的な情報発信のため、旬な情報の発信などを通じたサイトの魅力向上や、発信力が高いサイトとの連携により、アクセス数向上を図る。

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費 (明細書事業名) ○観光対策費 飛騨・美濃じまん推進費

所 属	商工労働部企業誘致課		
係 名	立地支援係	内線	3085

企業の集積に向けた立地支援

- 1 事業費 2,936,524 (前年度 2,787,672)
【財源内訳】 【主な使途】
一般財源 2,936,524 補助金 2,936,524
(立地企業に対する助成)

2 背景・事業目的

東海環状自動車道西回り区間全線開通やリニア中央新幹線開業を好機と捉え、企業誘致戦略に基づく戦略的産業クラスターの形成に向け、積極的に企業誘致を展開する。加えて、県内企業等の事業拡大を促進するため、企業の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費（土地、建物、償却資産）等に対して助成を行う。

3 事業概要

(1) 企業立地促進事業補助金 (2,681,783 千円)

県内に進出が決定した企業の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費等に対して助成を行う。

また、成長産業や経済変動に強い産業の重点誘致に向け、補助金制度と優遇税制によるパッケージ支援を引き続き展開する。

(2) 大規模空き工場企業誘致補助金 (254,346 千円)

大規模工場の撤退や閉鎖による多大な影響に対応するため、閉鎖した大規模工場の土地、建物等を利活用する企業の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費に対して助成を行う。

(3) 本社機能移転促進事業補助金 (395 千円)

県外から県内に本社機能の全部又は一部を移転する企業の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費や事業所の賃借料に対し助成を行う。

また、本社機能の移転・拡充の促進に向け、補助金制度と優遇税制によるパッケージ支援を引き続き展開する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (5) 企業立地対策費
(明細書事業名)	○ 企業誘致等活動費 企業立地促進助成事業費	

所 属	商工労働部企業誘致課		
係 名	工業団地開発推進係	内線	3116

工場用地の戦略的な開発

- 1 事業費 20,461 (前年度 19,662)
【財源内訳】 【主な用途】
一般財源 20,461 委託料 18,524
(開発可能性調査等委託料)

2 背景・事業目的

近年の好調な企業立地の結果、工場用地が減少しており、その確保が喫緊の課題となっている。

今後、不足が見込まれる工場用地について、東海環状自動車道西回り区間全線開通を見据えて、市町村と連携し、平成32年度までに300haの新たな開発を戦略的かつ計画的に推進する。

3 事業概要

(1) 市町村工場用地候補地の開発可能性調査 (18,141 千円)

市町村の工場用地候補地における開発可能性調査 (土地開発規制の有無、概算事業費や分譲可能価格の算出、土地利用計画図の作成等) を県が直接実施する (平成31年度は5箇所・約70haを調査予定)。

(2) 西回りエリア市町担当者のスキルアップ支援 (578 千円)

土地開発規制の厳しい東海環状自動車道西回りエリアの工場用地開発を重点的に支援するため、同エリアの市町とともに、工場用地開発に関する担当者勉強会や専門家講演会を開催する。

(3) アドバイザー派遣による工場用地開発支援 (1,742 千円)

市町村の工場用地開発をさらに推進するため、市町村の要請に応じて専門家 (アドバイザー) を派遣し、候補地により異なる工場用地開発に関する課題の整理・解決を支援する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (5) 企業立地対策費 (明細書事業名) ○工業団地等開発推進費 工業団地等開発推進費

所 属	商工労働部企業誘致課		
係 名	企業誘致係	内線	3083

新 本社機能移転誘致活動の推進

1 事業費	5,687 (前年度 0)
【財源内訳】	【主な用途】
一般財源 5,687	委託料 4,268 使用料 1,100

2 背景・事業目的

リニア中央新幹線開業を見据え、東濃クロスエリア本社機能移転推進会議を立ち上げ、本社機能移転の誘致活動を行っているが、現状では、大都市圏に本社がある企業に岐阜県（特に東濃クロスエリア）の立地環境が認識されていない。

そのため、大都市圏に本社がある企業に対し、リニア開業による利便性の高さをPRする等、当該エリアの認知度向上を図る。

3 事業概要

(1) 本社機能移転PR広報事業 (4,587 千円)

企業訪問したタイミングや企業展出展の際に効果的なPRを行うため、東濃クロスエリアを紹介するPR動画やパンフレット等を作成する。また、企業役員等の購読が見込まれるビジネス雑誌にPR広告を掲載し、幅広い業種の企業関係者に当該エリアの認知度向上を図る。

(2) 本社機能移転PR活動事業費 (1,100 千円)

大都市圏で開催される企業展に出展し、リニア開業による利便性の高さや、地震に強い強固な地盤など、本社機能に移転する絶好の立地環境であるという東濃クロスエリアの優位性について、投資意欲の高い出展企業関係者にPRする。

(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) (4) 広報費
(明細書事業名) ○一般啓発宣伝費	啓発宣伝費	
(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (5) 企業立地対策費
(明細書事業名) ○企業誘致等活動費	企業誘致活動費	

所 属	商工労働部商業・金融課		
係 名	資金融資係	内線	3062

中小企業・小規模事業者に対する金融支援の強化

1 事業費	30,161,250 (前年度 34,462,108)		
	【財源内訳】		【主な用途】
	諸収入	29,695,000	貸付金 29,695,000
	一般財源	466,250	補助金 466,250
			(保証料補給金)

2 背景・事業目的

県内の地域経済を支える中小企業・小規模事業者の事業活動の活性化や経営の安定化のため、その金融ニーズに適切に 대응していく必要がある。このため、資金調達を継続的に支援し、資金繰りの円滑化を図るための金融支援を実施する。

3 事業概要

(1) 県制度融資（金融支援）(29,695,000 千円)

金融機関へ貸付資金の一部を預託し、金融機関との協調により中小企業・小規模事業者へ貸付を行う。

(内訳：新規融資分 13,121,500 千円、継続分 16,573,500 千円)

<融資条件・融資対象者拡充>

- 「人づくり対策資金」と「子育て支援資金」を統合
ワーク・ライフ・バランスなど働き方改革に取り組む事業者の支援を一層促進するため、2つの資金を統合し、より有利な貸付条件へ見直し
 - ・融 資 利 率 年 1.3% (子育て支援資金) → 年 0.8%
 - ・融 資 限 度 額 2,000 万円 (人づくり対策資金) → 運転 4,000 万円 (設備資金は運転資金も併せた場合の金額)
設 備 1 億円
- 「災害復旧資金」融資対象者の拡大
災害により売上減少など間接被害を受けた事業者を支援するため、融資対象者に信用保証制度（セーフティネット保証 4 号：突発的災害（自然災害等））の認定を受けた者を追加

(2) 県制度融資に係る信用保証料補給 (466,250 千円)

信用保証料補給のうち、特に経営環境が厳しく、支援が必要な部分に対して追加補給を行い、中小企業・小規模事業者の負担を軽減する。

(内訳：通常補給分 386,639 千円、追加補給分 79,611 千円)

- ・「経済変動対策資金」について、年 0.1% 追加補給
- ・「返済ゆったり資金」について、セーフティネット保証 5 号認定を受けた中小企業・小規模事業者に年 0.2% 補給
- ・「創業支援資金」の信用保証料（年 0.35～1.9%）を全額補給
- ・「危機関連対応資金」について、危機関連保証の認定を受けた中小企業・小規模事業者に年 0.2% 補給

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (8) 金融対策費
(明細書事業名)	○金融対策費 中小企業制度融資貸付金 融資制度円滑化対策費	

所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	研究所整備推進係	内線	3093

岐阜県産業技術総合センターの整備

1 事業費	420,000 (前年度 3,160,000)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	県債	314,300	委託料 225,175
	一般財源	105,700	備品購入費 153,485

2 背景・事業目的

企業の抱える技術的課題にきめ細やかに対応している県工業系試験研究機関の研究開発・技術支援機能の強化を図るため、「工業技術研究所」(関市)に、「産業技術センター」(笠松町、美濃市)と「情報技術研究所」(各務原市)の機能を集約した「岐阜県産業技術総合センター」を整備し、平成31年6月に開所する。

開所にあたり必要となる、開所準備業務及び跡地の管理業務を実施する。

3 事業概要

(1) 移設業務及び機器整備等 (365,846 千円)

試験研究機器(分析検査機器、加工機器等)・什器・文書・図書・資料・机・椅子・OA 機器・その他の物品等の移設業務を実施するとともに、新たに什器・試験研究機器を整備する。

(2) 跡地管理業務 (54,154 千円)

産業技術センターの移転に伴い、跡地の管理上必要となる管理用フェンス設置等の工事や、特定施設の廃止に伴う法定義務調査(土壌汚染状況調査等)等を行う。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名)	○工業振興費	技術開発支援費

所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	技術支援係	内線	3048

新 革新的モノづくり技術開発プロジェクト

1 事業費	17,000 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	一般財源 17,000	需用費 6,892(消耗品費等)	
		備品購入費 4,915(開発機器等)	

2 背景・事業目的

工業技術研究所、産業技術センター、情報技術研究所を統合した「岐阜県産業技術総合センター」において、これまで各研究所が蓄積してきた各分野（機械・金属・プラスチック・化学・石灰・繊維・紙・情報・メカトロニクス）の基盤技術を活用し、地域産業の得意分野を融合させた革新的モノづくり技術を開発することで、県内企業の技術力向上と成長分野への転換を支援する。

3 事業概要

(1) 新たな材料・素材の開発 (4,060 千円)

炭素繊維複合材料 (CFRP) の関連技術に、植物繊維 (CNF)、美濃和紙などの技術を加え、航空機や次世代自動車の素材として求められている、低コストな軽量強化材料を開発する。

(2) 新たな生産技術の開発 (6,940 千円)

3D デジタルエンジニアリング技術の更なる普及・向上を図るとともに、IoT・AI 技術により作業工程の省力化・効率化を進め、製品の品質・低コスト化による地域産業の競争力強化を支援する。

(3) 評価・分析技術の高度化 (6,000 千円)

腐食による損傷の原因究明等の高度な分析技術のほか、IoT 技術の普及や車の EV シフト等により急激に需要の伸びている製品のノイズ対策や電磁波漏れ対策などの高度な電磁波対策技術を開発し、企業の製品開発や品質管理を支援する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費		科学技術企画推進費

所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	研究所整備推進係	内線	3093

岐阜県食品科学研究所における食品関連産業の成長支援

1 事業費	8,178	(前年度	1,754,000)
	【財源内訳】	【主な用途】	
	県債	3,100	負担金 4,178
	一般財源	5,078	委託料 1,206

2 背景・事業目的

県内には、特徴的な健康食品を製造する食品業界や清酒などの醸造業界があり、県としても「岐阜県成長・雇用戦略2017」において「食料品分野」を成長産業の一つと位置付け、付加価値の高い食品開発を推進している。

この取組みを加速化するため、ライフサイエンス分野において県内の学術拠点となっている岐阜大学の敷地内に「岐阜県食品科学研究所」を開所し、美容・健康に役立つ食品開発を行う関連企業等の支援体制を拡充するとともに、地域食材等を活かした研究開発、実践的教育・人材交流による専門人材育成を推進する。

3 事業概要

(1) 食品科学研究所の整備 (8,178千円)

岐阜県食品科学研究所の渡り廊下と岐阜大学応用生物科学部B棟の接続部の工事等を実施するとともに、平成31年4月に開所記念式典を実施する。

(2) 付加価値の高い食品加工・醸造技術の開発支援

県内特産物等を活用した「機能性表示食品」の研究開発と企業支援の体制を拡充する。

(3) 実践的な教育カリキュラムの実施

発酵技術や衛生管理技術などの食品の製造現場で必要となる技術の実践的な教育カリキュラムを実施し、若手技術者の育成に取り組む。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名)	○工業振興費	
	技術開発支援費	

所 属	商工労働部商工政策課		
係 名	団体支援係	内線	3087

新 小規模事業者による販路開拓等への支援

1 事業費 40,000 (前年度 0)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 20,000 補助金 40,000
 一般財源 20,000

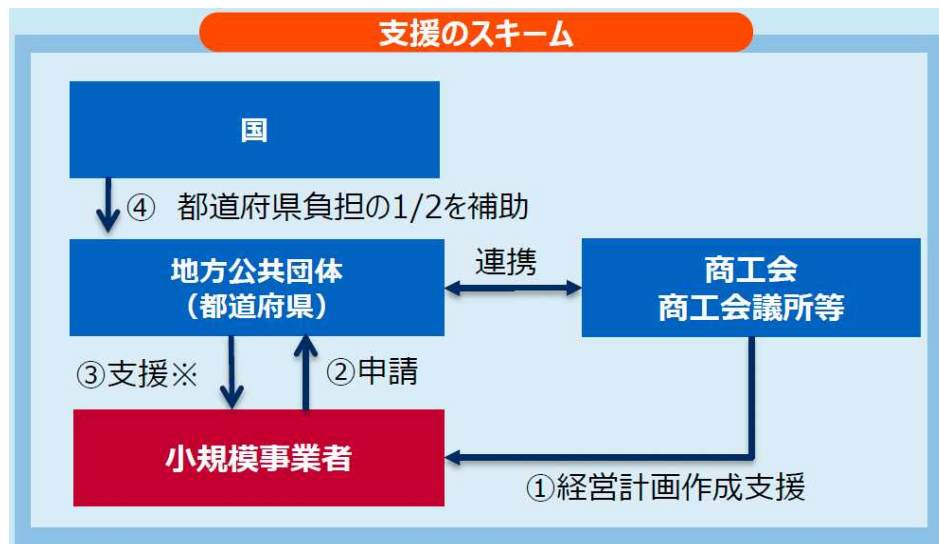
2 背景・事業目的

小規模事業者は、地域における需要に応え、雇用を担うなど極めて重要な存在であるが、人口減少やグローバル化など、地域経済の構造変化の影響を大きく受けており、既存の顧客・商圏を超えた販路開拓や生産性向上が必要とされている。このため、小規模事業者の販路開拓等を支援することにより、その持続的発展及び生産性向上を図る。

3 事業概要

岐阜県小規模事業者持続化補助金（40,000 千円）

小規模事業者が、商工会、商工会議所等と連携して販路開拓等に取り組む事業に要する経費の一部について助成する。



(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉦業振興費
 (明細書事業名) ○商工業企画費
 小規模事業者持続化補助金

所 属	商工労働部地域産業課		
係 名	地場産業振興係	内線	3094

新 国際陶磁器フェスティバル美濃'20の開催準備

1 事業費	7,000 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	一般財源 7,000	負担金 7,000	

2 背景・事業目的

陶磁器産業は、日本人のライフスタイルや価値観の変化、安価な外国製品の流入など、厳しい環境下にある。こうした中、陶磁器の文化的側面からのPRを行い産業振興につなげていく施策が必要とされている。

国際陶磁器フェスティバルは地元4市（多治見市、瑞浪市、土岐市、可児市）が中心となり3年に1度開催する一大イベントであり、国際的な陶磁器コンペティション「国際陶磁器展美濃」と「産業・地域・文化振興事業」の2つを柱としている。

国際陶磁器フェスティバルを世界最高の陶磁器イベントとして成功させるためには、開催年の取組みだけでなく、その前年から海外向けPR等を実施することが不可欠である。

このため、本イベントを主催する「国際陶磁器フェスティバル美濃実行委員会」に参画し、開催準備経費の一部を負担する。

3 事業概要

国際陶磁器フェスティバル美濃'20負担金（7,000千円）

名 称	国際陶磁器フェスティバル美濃'20		
会 期	平成32年9月18日（金）～10月18日（日）	31日間	
会 場	セラミックパークMINO（多治見市）ほか		

・国際陶磁器展美濃の開催

国際的な陶磁器のコンペティションとして、その規模と高い審査レベルにより国内外から高い評価を得ている展覧会。

世界各国からの応募作品の中から入賞・入選作品を展示することで、来場者等に陶磁器の魅力を訴求する。

・産業・地域・文化振興事業

陶磁器産業の振興、産地の活性化に資する事業を実施する。

海外展開、販売促進、次世代育成を軸にした事業を展開することで、国内外、若年層、ファミリー層の集客を図る。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名)	○デザイン改善指導費	
国際陶磁器フェスティバル美濃開催費		

所 属	商工労働部観光国際局国際交流課		
係 名	国際交流係	内線	2357

多層的な国際交流の推進

1 事業費 30,500 (前年度 46,600)

【財源内訳】

【主な使途】

一般財源	30,500	旅費	6,327
		委託料	16,533

2 背景・事業目的

これまでトップセールス等で築いてきたフランス、モロッコ、ベトナム、ブラジル等の各国との友好・交流関係をフォローアップするとともに、県出身の偉人、杉原千畝氏を縁に築いたリトアニアとの友好関係を、行政・民間を含めた持続的なものとしていくための取組みを行う。

3 事業概要

(1) 交流フォローアップの展開 (18,300 千円)

2014年に観光・経済に関する協力覚書を締結して5年の節目を迎えるフランスのオ＝ラン県、2018年に人材養成を始めとする友好交流の覚書を締結したモロッコのマラケシュ・サフィ州、2016年に観光分野での協力を始めとする友好協力の覚書を締結し、昨年知事が初めて訪問したベトナムのトゥアティエン＝フエ省等との発展的な関係を構築するため、各分野における交流事業の実現に向けた相互訪問、各国の要人受け入れ等を実施する。

また、2018年に岐阜県代表団が参加したブラジル岐阜県人会創立80周年記念式典等を契機に、より一層の協力関係の維持・強化を図るため、現地で岐阜県PR事業を実施する。

(2) リトアニアとの交流深化 (12,200 千円)

県内でリトアニアの魅力を紹介するイベント「リトアニアNOW」を昨年に引き続き開催するほか、2020年の杉原千畝ビザ発給80周年に向けたプレイベントとして、杉原氏の功績を広く知っていただくためのシンポジウム等を開催する。

また、リトアニアで開催される日本文化等PRイベント「Now Japan」等において、「清流の国ぎふ」のPRを実施する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (6) 国際化推進費
(明細書事業名) ○国際交流費	国際交流協力推進事業費	

所 属	商工労働部観光国際局国際交流課			31 年度担当所属名
係 名	多文化共生係	内線	3113	清流の国推進部外国人活躍・共生社会推進課

外国人材受入れのための生活環境整備

1 事業費 42,808 (前年度 11,125)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫 15,415 委託料 5,067

一般財源 27,393 補助金 36,808

2 背景・事業目的

平成31年4月に新たな在留資格が創設されることに伴い、県内においても外国人住民の増加が予想される。このため、外国人住民が安全・安心に暮らせる環境づくりを進める。

3 事業概要

新 (1) 多文化共生総合相談ワンストップセンター(仮称)の設置

(18,483 千円)

(公財) 岐阜県国際交流センター(以下「国際交流センター」という。)に多言語により、医療や福祉、教育など行政や生活全般に関する情報提供や相談を一元的に行う窓口を設置する。

平成30年度3月補正

多文化共生総合相談ワンストップセンター(仮称)の整備費用を国際交流センターへ補助(7,161千円)

新 (2) 日本語教育環境の整備(7,000千円)

在住外国人の日本語学習機会確保のため、実態調査を行い、日本語教育環境の整備に向けた実施計画を策定する。また、国際交流センターにおいて、地域の日本語教室に専門家を派遣し、運営体制の強化と教育内容の充実等を図る。

(3) 地域における相互理解の促進(9,825千円)

国際交流センターにおいて、民間団体による多文化共生推進事業に対し助成するほか、各国文化の体験等を行う国際交流イベントを開催し、在住外国人と地域住民との交流を促進する。

新 (4) 市町村が実施する多文化共生推進事業への支援(7,500千円)

防災ガイドブックの多言語化や日本語教室の運営等、市町村が新たに実施する多文化共生推進事業(ソフト事業)への支援を行う。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (6) 国際化推進費
(明細書事業名) ○国際交流費

多文化共生推進事業費 国際交流センター補助金